



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 名村造船所

上場取引所 東

コード番号 7014 URL <https://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名村 建介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営業務本部長 (氏名) 向 周 TEL 06-6543-3561

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	83,423	15.2	9,532		8,244		8,419	
2021年3月期	98,403	12.1	10,471		10,607		18,778	

(注) 包括利益 2022年3月期 4,264百万円 (%) 2021年3月期 15,493百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.88		21.9	7.0	11.4
2021年3月期	271.84		39.3	8.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 90百万円 2021年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,721	37,173	29.8	534.32
2021年3月期	111,562	40,358	35.9	580.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,877百万円 2021年3月期 40,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,195	814	2,500	25,276
2021年3月期	26,636	4,065	124	13,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00						

(注) 2023年3月期(予想)の期末配当金につきましては、未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	37.9	500		1,000		1,000		14.48

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	69,099,551 株	2021年3月期	69,099,551 株
期末自己株式数	2022年3月期	82,722 株	2021年3月期	21,448 株
期中平均株式数	2022年3月期	69,072,823 株	2021年3月期	69,076,609 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	68,838	12.7	10,608		6,361		7,310	
2021年3月期	78,863	17.9	5,828		5,416		17,557	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	105.80	
2021年3月期	254.11	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	88,365		32,275		36.2		462.84	
2021年3月期	85,904		36,535		42.2		524.68	

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,979百万円 2021年3月期 36,253百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	98,403	83,423	△14,980	△15.2%
営業利益(△は損失)	△10,471	△9,532	939	9.0%
経常利益(△は損失)	△10,607	△8,244	2,363	22.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	△18,778	△8,419	10,359	55.3%

(注) 増減率 = 増減額 ÷ 前連結会計年度 (負数は正数扱いにする) × 100

当連結会計年度の為替レートは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	差額
期末レート (連結会計年度末)	110.71円/US\$	122.39円/US\$	11.68円 円安
売上高平均レート(連結会計年度)(注1)	106.76円/US\$	112.12円/US\$	5.36円 円安
工事損失引当金適用レート(連結会計年度末)(注2)	106.09円/US\$	116.34円/US\$	10.25円 円安

(注1) 売上高平均レートは、「為替予約済レートを含む円換算売上高総額」÷「ドル建て売上高総額」

未入金かつ未予約のドル建て売上高は当連結会計年度の期末レートで円換算しております。

(注2) 工事損失引当金適用レートは、翌会計年度以降に売上計上予定の未予約ドル貨を円換算する際に使用している社内レートで、期末レートと直近3ヶ月の日次平均レートを比較して円高となる方のレートを採用しております。

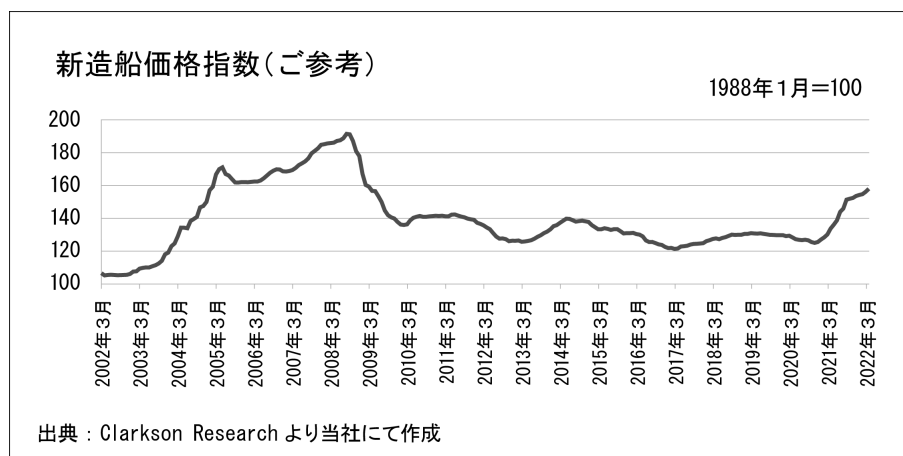
(概況)

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症により世界経済が厳しい状況が続く中で、日韓中の造船企業各社の決算環境は、売上の殆どが低船価時の受注船であったことに衝撃的な鋼材価格の高騰が重なり急速に悪化しましたが、日本造船業では年度末の20年ぶりの円安水準により工事損失引当金の大幅積み増しが若干緩和されました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は新造船事業が大幅な減収となったことから83,423百万円にとどまり、損益面では営業損失9,532百万円、経常損失8,244百万円、税金等調整前当期純損失8,156百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は8,419百万円となりました。

なお、当社海外子会社向けに建造し、当連結会計年度第4四半期に竣工時転売された2隻の売上高約100億円は、親子間の決算期のずれにより連結決算では翌期に計上されることになりました。

新造船の受注環境は、船腹需給の調整が進んだことにより好転し、船価水準は上昇が続いております。



＜セグメント別概況＞

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
新造船	74,665	56,977	△17,688	△9,881	△8,249	1,632
修繕船	12,059	15,269	3,210	120	470	350
鉄構・機械	6,817	5,822	△995	293	△17	△310
その他	4,862	5,355	493	971	208	△763
計	98,403	83,423	△14,980	△8,497	△7,588	909
消去又は全社	—	—	—	△1,974	△1,944	30
連結	98,403	83,423	△14,980	△10,471	△9,532	939

(注) 当連結会計年度から収益認識会計基準の適用に伴い、工事契約に係る収益の認識方法を変更しております。

〈新造船事業〉

当連結会計年度の売上高が56,977百万円（前年同期比23.7%減）と大幅に減少した理由は、受注時の新造船価格が低迷していたことから、

- ✓ 連結子会社である佐世保重工業株式会社の新造船事業は本年1月末をもって休止としたこと
- ✓ 当社および連結子会社である函館どつく株式会社の新造船計画操業量を下方に調整したこと
- ✓ 当社海外子会社などグループ会社向けの新造船2隻が本年度第4四半期に竣工と同時に第三者に転売されましたが（転売価格 約100億円）、決算期が当社（3月期）と海外グループ会社（12月期）とで異なることにより、連結決算上では売上・利益ともに翌会計年度の第1四半期に計上となったこと

によるものであります。

損益面では、売上船の殆どが低船価時の受注であったことに加えて、材料費のほぼ60%、製造原価のほぼ40%を占める鋼材価格の高騰により翌期以降の売上となる既受注船の採算予想が大きく悪化し、グループ挙げての工費削減や年度末の円安があったものの多額の工事損失引当金の積み増しを余儀なくされたこと、海外グループ会社の転売益（約15億円）が翌期の計上となったこと等により、営業損失は8,249百万円（前年同期は9,881百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度の完工船は超大型油送船（V L C C）3隻、大型撒積運搬船2隻など計15隻であります。

受注船は大型L P G船（V L G C L P G/重油二元燃料船）2隻、大型撒積運搬船8隻を含む計23隻で、受注残高は154,164百万円（前年同期比43.6%増）となりました。

〈修繕船事業〉

函館どつく株式会社と佐世保重工業株式会社が担う修繕船事業は、函館どつく株式会社においては艦艇の大型工事の端境期となったこともあって適正操業量の確保に苦しみましたが、新造船事業から修繕船事業に軸足を移した佐世保重工業株式会社においては艦艇の定期検査工事等に加えて外航客船の大型修繕工事を順調に完工し、大型L N G運搬船や新型高速客船の中間検査工事など新規の船種の工事にも積極的に取り組んだ結果、売上高は15,269百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益は470百万円（前年同期比292.1%増）と大幅な増収・増益になりました。当連結会計年度末の受注残高は8,653百万円（前年同期比28.4%増）であります。

佐世保重工業株式会社では、大型新造船用ドックを修繕船との兼用ドックにするための工事が本年9月に完了されれば修繕ドック5基体制に強化され、函館どつく株式会社の4基の修繕船ドック（内、室蘭工場1基）と漁船等小型特殊船舶修理用の2基の上架船台と合わせ、グループ修繕船事業は合計11基の体制となります。

〈鉄構・機械事業〉

鉄構橋梁部門においては、受注工事は予定通り進捗しましたが、本年度に受注した大型工事は売上の殆どが次年度の計上になるため、営業利益を確保いたしましたものの減収・減益となり、船用機械部門が国内の新造船竣工量の減少による生産量の低下と主要材料である鋼材価格の高騰により営業損失になったことから、当連結会計年度の売上高は5,822百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失は17百万円（前年同期は293百万円の営業利益）となりました。

受注面では、鉄構橋梁部門が技術力の向上と積極的な営業活動により、従来の主要顧客である佐賀県、九州地方整備局や北海道に加え、関東地方整備局や中部地方整備局から大型鋼製道路橋を相次いで受注することが出来、当連結会計年度末の受注残高は8,547百万円（前年同期比99.2%増）と倍増しております。

〈その他事業〉

当連結会計年度の売上高は5,355百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は佐世保重工業株式会社の子会社の合理化による減収もあって208百万円（前年同期比78.6%減）となりました。

当連結会計年度末の受注残高は1,058百万円（前年同期比4.9%減）であります。

（2）当期の財政状態の概況

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)	増減
総資産	111,562	123,721	12,159
負債	71,204	86,548	15,344
(内有利子負債)	(16,552)	(14,391)	(△2,161)
純資産	40,358	37,173	△3,185
自己資本比率	35.9%	29.8%	△6.1ポイント
有利子負債比率	41.3%	39.0%	△2.3ポイント

当連結会計年度末の総資産は、海外子会社向け新造船2隻が当連結会計年度第4四半期に竣工し第三者に売船（約100億円）されたにも拘らず、海外子会社との決算期のずれにより連結決算上では翌期の計上となり、当期末では仕掛品として処理されたこと等により流動資産が9,957百万円増加したことや株価の上昇などによる投資有価証券評価額の上昇もあって固定資産も2,202百万円増加した結果、資産合計は12,159百万円増加して123,721百万円となりました。

負債も同様に海外子会社向け新造船2隻の売船に係る会計処理のずれの影響もあって前連結会計年度末に比べて流動負債が17,291百万円増加、固定負債は1,947百万円減少した結果、負債合計額は15,344百万円増の86,548百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失が8,419百万円となりましたが、その他有価証券評価差額金の増加もあって前連結会計年度末に比べて3,185百万円の減少にとどまったことから37,173百万円となりました。

当連結会計年度末の自己資本比率は6.1ポイント減の29.8%となりましたが、海外子会社の売船処理のずれによる連結決算上の総資産の大幅な膨張も影響しております。

当社は設備投資の多くを自己資金で賄ってきたこともあって、当連結会計年度末の有利子負債比率は39.0%と低く、健全性の目安と言われる100%を大きく下回った健全な状態にあると言えますが、新造船事業においては進水時までに原価の85%の支払いが発生しているにも関わらず入金額が40%にすぎず、修繕船事業においても工事代金の支払いが殆ど完工後であるなど資金負担が重いことから、企業の成長に必要な投資資金を確保するためにも、取引銀行などの理解と協力を得て、有利子負債比率100%を限度に社債発行や長期借入金の増額を検討してまいります。

佐世保重工業株式会社は、本年3月29日に親会社である当社が同社に対する債権105億円を株式化（DES）したことにより債務超過状態は解消されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末に比べ11,769百万円増加し、25,276百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が前年同期に比べて10,765百万円改善したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が減少し契約負債が増加したことなどにより15,195百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得などにより814百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより2,500百万円の資金の減少となりました。

(4) 今後の見通し

① 次期(2023年3月期)の見通し

(単位：百万円、%)

	当期実績 (2022年3月期)	次期見通し (2023年3月期)	増減額	増減率
売上高	83,423	115,000	31,577	37.9%
営業利益(△は損失)	△9,532	△500	9,032	94.8%
経常利益(△は損失)	△8,244	1,000	9,244	112.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	△8,419	1,000	9,419	111.9%

(注) 増減率 = 増減額 ÷ 前連結会計年度 (負数は正数扱いにする) × 100

※次期売上計上予定の対象となる未ヘッジ外貨は452百万米ドルで1米ドル当たり120円を前提としております。

次期の建造予定船は低船価時に受注した大型撒積運搬船が殆どであります。同型船の大量連続建造による工費・材料費の削減効果と円安、更には当期末に引当てた多額の工事損失引当金が次期では製鉄各社や資機材メーカーの協力により追加の引当が発生しないとの前提で、経常利益の黒字化が視野に入っております。

当期の連結処理における会計上の問題で、海外子会社向け建造船2隻が計上されることも次期の黒字化の要因であります。

しかしながら、新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵攻が世界に与える影響が読み難く、主力事業である新造船事業においては、受注船価や資機材価格、為替水準など多くの変動要因があることから、連結業績が大きく変わる可能性があります。

② 次期(2023年3月期)の配当の見通し

当社は、安定的かつ継続的な配当による株主還元と経営体質の強化および将来の事業展開等の株主価値向上をバランス良く実施していくため、当期および将来の業績見通しや業界動向に加え、財務状況や今後の事業戦略を総合的に勘案して配当額を決定することとしております。

次期(2023年3月期)の配当につきましては未定とし、連結決算における親会社株主に帰属する当期純利益の確保とグループの経営体質改善を最優先に検討いたしたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,507	25,276
受取手形及び売掛金	34,355	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	24,709
商品及び製品	58	69
仕掛品	8,157	16,351
原材料及び貯蔵品	823	916
前渡金	2,785	493
その他	3,303	5,129
貸倒引当金	△49	△47
流動資産合計	62,939	72,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,559	10,877
ドック船台	2,125	1,996
機械装置及び運搬具	5,306	4,490
船舶	3,927	3,313
工具、器具及び備品	622	584
土地	10,249	10,611
リース資産	1,071	850
建設仮勘定	56	223
有形固定資産合計	34,915	32,944
無形固定資産		
ソフトウェア	362	306
電話加入権	19	19
その他	2	2
無形固定資産合計	383	327
投資その他の資産		
投資有価証券	9,341	15,819
長期貸付金	302	28
繰延税金資産	185	194
その他	3,528	1,540
貸倒引当金	△31	△27
投資その他の資産合計	13,325	17,554
固定資産合計	48,623	50,825
資産合計	111,562	123,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,618	15,031
電子記録債務	4,974	4,114
短期借入金	7,782	8,841
リース債務	240	207
未払法人税等	214	307
前受金	6,830	—
契約負債	—	25,082
保証工事引当金	439	415
工事損失引当金	10,550	10,821
設備関係支払手形	64	92
設備関係電子記録債務	227	106
その他	3,409	4,622
流動負債合計	52,347	69,638
固定負債		
長期借入金	8,770	5,550
リース債務	733	537
繰延税金負債	1,767	3,619
役員退職慰労引当金	24	21
特別修繕引当金	117	209
環境対策引当金	24	47
退職給付に係る負債	5,885	5,499
資産除去債務	928	848
その他	609	580
固定負債合計	18,857	16,910
負債合計	71,204	86,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,135	8,135
資本剰余金	33,874	33,874
利益剰余金	△4,827	△12,173
自己株式	△6	△14
株主資本合計	37,176	29,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	6,962
繰延ヘッジ損益	15	△373
為替換算調整勘定	346	500
退職給付に係る調整累計額	△136	△34
その他の包括利益累計額合計	2,900	7,055
新株予約権	282	296
純資産合計	40,358	37,173
負債純資産合計	111,562	123,721

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	98,403	83,423
売上原価	103,493	87,558
売上総損失(△)	△5,090	△4,135
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	362
給料及び手当	1,921	1,926
退職給付費用	202	166
福利厚生費	530	519
賃借料	321	312
租税公課	381	403
旅費及び交通費	80	110
通信費	74	79
研究開発費	462	534
設計開発費	185	152
その他	821	834
販売費及び一般管理費合計	5,381	5,397
営業損失(△)	△10,471	△9,532
営業外収益		
受取利息	111	103
受取配当金	190	380
雇用調整助成金	83	368
為替差益	—	457
持分法による投資利益	12	90
受取保険金	62	45
その他	81	236
営業外収益合計	539	1,679
営業外費用		
支払利息	264	236
支払手数料	73	40
固定資産除売却損	119	—
為替差損	71	—
台風による損失	90	21
災害による損失	5	42
その他	53	52
営業外費用合計	675	391
経常損失(△)	△10,607	△8,244
特別利益		
固定資産売却益	—	888
退職給付制度終了益	—	250
その他	—	74
特別利益合計	—	1,212
特別損失		
減損損失	8,269	98
段階取得に係る差損	—	51
早期退職関連費用	—	975
投資有価証券売却損	37	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8,314	1,124

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税金等調整前当期純損失(△)	△18,921	△8,156
法人税、住民税及び事業税	229	239
法人税等調整額	△179	24
法人税等合計	50	263
当期純損失(△)	△18,971	△8,419
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△193	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,778	△8,419

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△18,971	△8,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,003	4,287
繰延ヘッジ損益	27	△388
為替換算調整勘定	△36	151
退職給付に係る調整額	484	102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	3,478	4,155
包括利益	△15,493	△4,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,303	△4,264
非支配株主に係る包括利益	△190	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,135	33,874	14,161	△14	56,156
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,135	33,874	14,161	△14	56,156
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,778		△18,778
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	9	6
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0		0
当期変動額合計	—	—	△18,988	8	△18,980
当期末残高	8,135	33,874	△4,827	△6	37,176

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△328	△12	382	△616	△574	277	189	56,048
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△328	△12	382	△616	△574	277	189	56,048
当期変動額								
剰余金の配当								△207
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△18,778
自己株式の取得								△1
自己株式の処分						△5		1
連結範囲の変動								—
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,003	27	△36	480	3,474	10	△189	3,295
当期変動額合計	3,003	27	△36	480	3,474	5	△189	△15,690
当期末残高	2,675	15	346	△136	2,900	282	—	40,358

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,135	33,874	△4,827	△6	37,176
会計方針の変更による累積的影響額			560		560
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,135	33,874	△4,267	△6	37,736
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,419		△8,419
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動				△8	△8
持分法の適用範囲の変動			513	△0	513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,906	△8	△7,914
当期末残高	8,135	33,874	△12,173	△14	29,822

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,675	15	346	△136	2,900	282	—	40,358
会計方針の変更による累積的影響額								560
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,675	15	346	△136	2,900	282	—	40,918
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△8,419
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								△8
持分法の適用範囲の変動								513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,287	△388	154	102	4,155	14	—	4,169
当期変動額合計	4,287	△388	154	102	4,155	14	—	△3,745
当期末残高	6,962	△373	500	△34	7,055	296	—	37,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△18,921	△8,156
減価償却費	4,170	3,949
減損損失	8,269	98
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	434	△306
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	17	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	66	271
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△143	98
受取利息及び受取配当金	△301	△483
支払利息	264	236
為替差損益 (△は益)	6	△393
雇用調整助成金	△83	△368
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△90
固定資産除売却損益 (△は益)	119	△989
投資有価証券売却損益 (△は益)	37	△73
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,159	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	13,074
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,032	△11,292
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,168	2,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,281	△3,491
前受金の増減額 (△は減少)	△4,204	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	18,801
その他	482	1,328
小計	△26,422	14,623
利息及び配当金の受取額	301	484
利息の支払額	△258	△225
雇用調整助成金の受取額	43	393
法人税等の支払額	△438	△194
法人税等の還付額	138	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,636	15,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,779	△1,443
有形固定資産の売却による収入	172	1,245
無形固定資産の取得による支出	△142	△90
投資有価証券の取得による支出	△54	△99
投資有価証券の売却及び償還による収入	287	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△462
貸付けによる支出	△558	△654
貸付金の回収による収入	13	589
その他	△4	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,065	△814

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,200	6,823
短期借入金の返済による支出	△7,200	△2,400
長期借入れによる収入	2,662	1,295
長期借入金の返済による支出	△2,214	△7,977
配当金の支払額	△207	—
リース債務の返済による支出	△365	△241
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,749	11,769
現金及び現金同等物の期首残高	44,256	13,507
現金及び現金同等物の期末残高	13,507	25,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

主要な連結子会社の名称

佐世保重工業株式会社、函館どつく株式会社

なお、当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社伊万里鉄鋼センターの持分を追加取得したことにより、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社つくもサービスは当社グループ内の組織再編により消滅しております。

(2) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

非連結子会社は小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

函館ポートサービス株式会社

エヌアイ スターフォート マリタイム社

エヌアイ カラマリ マリタイム社

なお、当連結会計年度において、持分法を適用していない関連会社であった函館ポートサービス株式会社の重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数及び関連会社数

(ア) 非連結子会社数 1社

有限会社函館厚生商事

(イ) 関連会社数 1社

伊万里湾ポートサービス株式会社

これらの持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社のうち決算日が12月31日の会社14社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち決算日が7月31日の会社1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

[市場価格のない株式等以外のもの]

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

[市場価格のない株式等]

移動平均法による原価法

- (イ)デリバティブ取引により生じる債権及び債務
時価法
- (ウ)棚卸資産
通常の販売目的で保有する棚卸資産
評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
- (a) 商品及び製品、仕掛品
主として個別法
- (b) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (ア)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～10年 |
- (イ)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ウ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (イ)保証工事引当金
新造船やその他のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づいて計上しております。
- (ウ)工事損失引当金
当連結会計年度末手持受注工事のうち損失が現実視される工事の翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を計上しております。
- (エ)役員退職慰労引当金
一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (オ)特別修繕引当金
船舶の定期検査工事の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しております。
- (カ)環境対策引当金
PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (ア)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (イ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年等)による定額法により、費用処理しております。

(ウ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物および舶用機械の製造販売ならびに船舶の修繕を主要な事業内容としており、工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の処理方法

(ア)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

予定取引により将来発生する外貨建金銭債権・債務に対する為替予約によるヘッジについては繰延ヘッジ会計を適用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務等については、振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

[ヘッジ手段]

デリバティブ取引

(為替予約取引、金利スワップ取引)

[ヘッジ対象]

相場変動等によるリスクを保有しているもの

(外貨建金銭債権・債務、変動金利借入)

(ウ)ヘッジ方針

デリバティブ取引取扱規程に基づき、為替、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

(オ)その他

デリバティブ取引についての基本方針を定めた取扱規程を取締役会で決定しております。取引の実行及び管理は経営管理部が行っており、取引状況は、取締役に報告しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,198百万円、売上原価は1,301百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失はそれぞれ103百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は560百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価算定会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、船舶、鉄鋼構造物及び機械の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「鉄構・機械事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、佐世保重工業株式会社及び函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「鉄構・機械事業」は、主に当社において鉄鋼構造物の製造販売、佐世保重工業株式会社においてクランク軸等の船用機械の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	74,665	12,059	6,817	4,862	98,403	—	98,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,415	1,415	△1,415	—
計	74,665	12,059	6,817	6,277	99,818	△1,415	98,403
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△9,881	120	293	971	△8,497	△1,974	△10,471
セグメント資産	68,602	11,477	6,030	12,384	98,493	13,069	111,562
その他の項目							
減価償却費	2,267	795	222	481	3,765	405	4,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,194	268	266	768	4,496	138	4,634

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,974百万円には、セグメント間取引消去△150百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,824百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額13,069百万円には、セグメント間取引消去△30,195百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産43,264百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	56,977	15,269	5,822	5,355	83,423	—	83,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	803	803	△803	—
計	56,977	15,269	5,822	6,158	84,226	△803	83,423
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△8,249	470	△17	208	△7,588	△1,944	△9,532
セグメント資産	75,388	14,645	6,562	13,280	109,875	13,846	123,721
その他の項目							
減価償却費	1,813	865	234	648	3,560	389	3,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	765	487	145	74	1,471	89	1,560

- (注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,944百万円には、セグメント間取引消去74百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,018百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,846百万円には、セグメント間取引消去△28,038百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,884百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他		
減損損失	6,332	646	442	1	848	8,269

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	新造船	修繕船	鉄構・機械	その他		
減損損失	8	—	—	10	80	98

(注) 「調整額」の金額は報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	580円15銭	534円32銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	40,358	37,173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	282	296
(うち新株予約権) (百万円)	282	296
(うち非支配株主持分) (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,076	36,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	69,078	69,017

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△271円84銭	△121円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△18,778	△8,419
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△18,778	△8,419
普通株式の期中平均株式数 (千株)	69,077	69,073
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 (千株)	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	74,109	△13.5
修繕船事業	13,453	13.9
鉄構・機械事業	5,554	9.5
その他事業	5,178	△14.3
合計	98,294	△9.5

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期増減率(%)	受注残高(百万円)	前期末増減率(%)
新造船事業	128,009	238.7	154,164	43.6
修繕船事業	16,592	12.8	8,653	28.4
鉄構・機械事業	9,147	51.3	8,547	99.2
その他事業	5,271	△1.4	1,058	△4.9
合計	159,019	148.9	172,422	44.3

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期増減率(%)
新造船事業	76,543	8.0
修繕船事業	14,681	21.7
鉄構・機械事業	4,889	△28.3
その他事業	5,326	9.5
合計	101,439	7.2

(注) 上記の金額は、「収益認識に関する会計基準」等によらず、工事の完成・引渡時点をもって算定された金額を記載しております。

(2) 役員の変動

- ① 2022年6月23日開催予定の当社第123回定時株主総会における監査役の選任決議を前提条件といたします。

退任予定監査役

現 監査役 山 下 公 央

新任予定監査役

吉 田 雅 昭 (現 株式会社徳島大正銀行 取締役副会長)

(注) 吉田雅昭氏は、社外監査役候補者であります。

- ② 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任するものであります。
なお、2022年6月23日開催予定の当社第123回定時株主総会における補欠監査役の選任決議を前提条件といたします。

再任予定補欠監査役

山 本 紀 夫 (弁護士)